

NRI 未来年表 2013~2060

政治・社会		経済・産業		国際		NRI 予測			
月日		月日		月日					
2013	年	厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ	年	地理空間情報サービスの市場規模が10兆円に拡大【経産省】	年	中国最大となる広東陽江原子力発電所が完成	年	スマートフォンが携帯電話端末の主流になり、ゲーム機、音楽プレーヤー、デジタルカメラ等の専用端末の代替需要も果たす	
	参議院改選	1	特許審査開始までの期間が世界最速の11ヶ月を達成【特許庁】	EU域内での専用取引が有償制当(オークション)に移行開始	年度	EUのヘッジファンドとプライベートエグジティの新規実施行期限	年度	固定ブロードバンド回線の加入件数は、3,230万件となり、ピークに(2014年度以降減少)。うち、家庭向けファイバー加入件数は、2,200万件を超える。	
	出雲大社と伊勢神宮の遷宮	1	東証・大証が経営統合して株式会社日本取引所グループ発足	ユーロ圏の銀行監督の一元化開始				販売される携帯電話の60%は、スマートフォンとなる。	
	「どこでもMY病院」構想の一部サービス(調剤情報管理等)が開始	春	全国の交通系ICカードの相互利用が可能に	アメリカ同時多発テロ事件跡地に「ワンワールドトレードセンター」完成				スマートフォンやタブレット端末の普及により、携帯電話回線の加入件数は1億3千万件を超え、モバイルデータ通信回線・公衆無線LAN回線の加入件数は3千万件を超える。	
	公共事業の予算査定時にPFI検討を義務化【PFI推進室】	7	東証・大証の市場機能・システム統合(デリバティブ市場を除く)	英国でG8首脳会議開催	3	中国共産党習近平総書記が国家主席に、李克強副首相が首相に就任	3	データセンター市場は、1兆円を超える。	
4	民間企業の障害者雇用率を2.0%に引き上げ【厚労省】			3	米国の特許制度が先発明主義から先願主義へ移行	3	インターネット広告市場は、7千億円を超える。		
6	日本(横浜市)で第5回アフリカ開発会議(TICAD V)開催【外務省】			7	ロシア(サンクトペテルブルク)でG20首脳会議開催	9	ソーシャルゲーム市場は、6千億円を超える。		
11	14	日本(仙台市)で第1回アジア自然公園会議開催【環境省】		10	14	東京でITS(高度道路交通システム)世界会議開催			
2014	年度	小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ【JAXA】	年	EU独自の衛星測位システム「ガリレオ」稼働	年	EU独自の衛星測位システム「ガリレオ」稼働	年	地デジ対応テレビの国内買い替え需要の一巡と米国でのスマートテレビ ^{※2} の先行普及により、スマートテレビは一般家庭に普及し、関連市場が拡大する。	
	2009年度末定員の10%以上の国家公務員数を削減(2010年度より順次)	年度	省エネ型データセンターが普及【IT戦略本部】	オーストラリアで世界初の大規模CO ₂ 回収・貯留(CCS)設備の商業運転開始	年度	オーストラリアで世界初の大規模CO ₂ 回収・貯留(CCS)設備の商業運転開始	年度	スマートテレビは、2013年以降急成長し、2014年度には200万台を超える。	
	北陸新幹線(長野～金沢間)開業	1	株式及び株式投信の譲渡益・配当(分配)に対する税率を20%に引き上げ	ベルギー(ブリュッセル)でASEM首脳会議開催	1	EU全体のたばこ税の最低税率を60%に引き上げ	1	携帯電話端末の年間販売台数は、全世界で約15億台になる。	
	東日本大震災による東北3県の災害廃棄物の処理終了【復興庁】	1	日本版ISA(少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置)を導入	1	ロシア(ソチ)で第22回冬季オリンピック開催	2	スマートデバイス(電子の決済手段)市場は、50兆円を超える。		
3	東	三陸鉄道が全線運行再開【復興庁】	2	7	ブラジルで第20回FIFAワールドカップ開催	7	電子書籍コンテンツ市場は、2千億円を超える。		
4	4	消費税率8%に引き上げ	6	12	オーストラリア(ブリスベン)でG20首脳会議開催	11			
2015	年	日本の高齢化率(65歳以上)が26.8%に【内閣府】	年	ブロードバンド基盤整備(移動系100Mbps超、固定系1Gbps)【IT戦略本部】	年	国連「ミレニアムの開発目標」の達成期限	年	EC事業者は、販促サービス等のEC化を促進するとともに、リアル店舗への本格進出が進む。一方、ネットをニーズを喚起し、リアルな店舗での購買活動を実現するO2O(オンライン・オフライン)市場が拡大する。	
	総世帯数がピークに(5,060万世帯)【国立社会保障・人口問題研究所】	年度	燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始【FCC】	ASEAN共同体(経済、安全保障、社会文化)が実現	年度	ASEAN共同体(経済、安全保障、社会文化)が実現	年度	O2O市場は、40兆円を超える。	
	医療介護給付費が医療38.9兆円、介護10.6兆円に膨らむ【内閣官房】	年度	二酸化炭素分離・回収コストがトントン当たり2千円台に低減【経産省】	中国・韓国で生産年齢(15～64歳)人口がピークに【国連】	2	7	2	日常生活での消費に関連した企業ポイント(ポイント・マイル)は、普及し1兆円に迫る。	
	在宅型テレワークが700万人に達する【IT戦略本部】	年度	家庭内ワイヤレス・スーパーブロードバンドが実現【総務省】	世界の生産年齢(15～64歳)人口がピークに【国連】	6	12	6	ネットスーパーの拡大とサービス業のEC化の浸透により、BtoC EC市場は15兆円に迫る。うち、約4兆円がモバイルEC。	
	探査機「あかつき」金星軌道に投入【JAXA】	10	第4世代移動通信システムが実用化【総務省】	中国が生産年齢(15～64歳)人口に注力(2011年以降年平均10%以上増加)	5	1	5		
北海道新幹線(新青森～新函館間)開業	10	乗用車の燃費を2004年度比で平均23.5%改善することを義務化	世界の通信不能地域がなくなる【ITU】	5	1	5			
公務員などが加入している共済年金を廃止し、社員の厚生年金と一元化	10	2000年度比で資源生産性が約6割向上、循環利用率約4～5割向上【環境省】	EUの電子政府サービス利用率が市民50%、企業80%に	5	1	5			
消費税率10%に引き上げ	10		国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ	5	1	5			
2016	年	日本でG8サミット開催	年	スマートメーターを総需要家の8割に導入【国家戦略室】	年	インドが有人宇宙飛行を実現【印ISRO】	年	M2M(モノ(機械)同士が通信をする仕組み)市場は、エネルギーや自動車分野を中心に急速に拡大し、様々な分野で新たなビジネスモデルが創造される。	
	参議院改選	年	2016年までに、年間の訪日外国人旅行者数1,800万人を達成【観光庁】	クワートに千夜一夜物語にちなんで高さ1,001メートルの超高層ビル建設	年	クワートに千夜一夜物語にちなんで高さ1,001メートルの超高層ビル建設	年	M2M市場は、急速に拡大し6,600億円になる。	
	東日本大震災で全半壊した岩手・宮城・福島海岸防衛が復旧【復興庁】	年度	国際会議の開催件数を2010年の1.5倍以上とし、アジア最大の開催国となる	農産物の6次産業化の市場規模が3兆円【日本再生戦略】	8	5	8	公共無線LAN市場の加入者数は、2千万人を超える。	
	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全市区町村への整備を完了【総務省】	12	15万人規模の東北メデカール・メガバンク整備【文部科学省】	「宇宙太陽光発電」の実験衛星が打ち上げられる	8	5	11	端末ラインナップの充実・普及と電子書籍コンテンツの急速な整備に伴い、電子書籍市場は、3千億円を超える。	
「マイナンバー制度」(共通番号制度)施行	12	衆議院議員の任期満了							
2017	年	労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4%【内閣府】	年	日本発の革新的ながん治療薬を10種程度治療へ導出【日本再生戦略】	2017	欧州宇宙機関(ESA)が太陽探査機を打ち上げ	年	ICTは、エネルギー、住宅、自動車、ヘルスケアなどの社会インフラ分野に本格的に広がり、エレクトロニクス産業の発展に寄与する新たなビジネスモデルが創造される。	
	厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ	年度	iPS/ES細胞は臨床研究に移行する【日本再生戦略】	2017	インドが有入宇宙飛行を実現【印ISRO】	年度	固定ブロードバンド回線、法人ネットワーク、携帯電話回線の3分野合計で2012年度と比べ3千億円減少する。		
	月探査機「かぐや」の後継計画「SELENE-2」打ち上げ【JAXA】	年度					年度	M2M市場は、8,500億円を超える。	
		2018	越境大気汚染物質を24時間監視する観測衛星を打ち上げ【JAXA】	2018	ASEAN加盟10ヶ国の域内関税がゼロに	2018	ASEAN加盟10ヶ国の域内関税がゼロに	2018	新設住宅着工戸数は、世帯数減少の影響により2018年度以降、減少傾向に転じる。
		2018	安全運転支援システムにより交通事故死者数が2,500人以下に【IT戦略本部】	2018	ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催	2018	ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催	2018	日本、米国、欧州、中国の世界4極の自動車販売台数は、6,200万台(うちエコカーは1,300万台)に達する。
	2019	歳入庁(徴収業務統合型)創設【内閣官房】	2019	韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック開催	2019	韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック開催	2019	日本でのエコカー販売台数が100万台を超える。 ^{※3}	
	2020	日本でラグビーワールドカップ2019開催	2020	中国が世界最大の石油・ガス輸入国に【IEA】	2020	中国が世界最大の石油・ガス輸入国に【IEA】	2020		
	2020	日本への留学生が30万人に【文科省】	2020	中国が大型宇宙ステーションを建設	2020	中国が大型宇宙ステーションを建設	2020		
	2020	ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減【IT戦略本部】	2020	アジア域内太陽光発電システムが530万戸に導入【内閣府】	2020	アジア域内太陽光発電システムが530万戸に導入【内閣府】	2020		
	2020	住宅の耐震化率が95%に到達【国土交通省】	2020	EUの電力メーカーのスマートメーターが80%に	2020	EUの電力メーカーのスマートメーターが80%に	2020		
	2020	全ての都道府県で単独世帯が最も多い世帯構成に【国立社会保障・人口問題研究所】	2020	日本の經常収支が-2.2兆円と1980年以来初めて赤字となる【経産省】	2020	日本の經常収支が-2.2兆円と1980年以来初めて赤字となる【経産省】	2020		
	2020	新東名高速道路全線開通	2020	対日直接投資残高が2011年末から倍増の35兆円に【日本再生戦略】	2020	対日直接投資残高が2011年末から倍増の35兆円に【日本再生戦略】	2020		
	2021	この日までに復興庁廃止	2021	公債等残高が1,300兆円前後となる【内閣府】	2021	インドの人口が14億人を超え、世界1位となる【UNCTAD】	2021	新設住宅着工戸数は、80万戸を下回る(1996年度は約163万戸)	
	2025	日本の高齢化率(65歳以上)が30.3%に【内閣府】	2025	民間化された海外水ビジネス市場の約6%(1.8兆円)を日本が獲得【経産省】	2022	ドイツが原子力発電所全廃	2022	中所所得は、全世界で約54.9億人(うち低所得層であった約35.2億人が所得水準が向上し移行)	
	2025	国民医療費が52.3兆円に(2010年度37.5兆円)【厚労省】	2025	2006年の約5倍になるIT機器の消費電力量をグリーンITにより40%削減【経産省】	2025	カタールで第22回FIFAワールドカップ開催	2025	空き家率は、14%で取戻	
	2025	男性の厚生年金の受給が65歳から全面的に引き上げ【厚労省】	2025	次世代自動車が新車販売のうちの50～70%を占める【経産省】	2025	中国が市場価格ベースの名目GDPで世界1位に【内閣府】	2025		
	2025	会社員1人当たりの保険料(労使合計)が年取の3割を超える	2025		2025	世界の人口が80億人に到達する【国連】	2025		
	2025	介護サービスの利用者641万人、必要な介護職員は240万人程度へ	2025		2025	BRICs ^{※6} ヶ国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与【世銀】	2025		
	2025	すべての都道府県で人口が減少する【国立社会保障・人口問題研究所】	2025		2025	ドル、ユーロ、人民元を中心とした国際通貨体制となる【世銀】	2025		
	2027	リニア中央新幹線(東京～名古屋間)が開業(南アルプスを貫通する直線ルート)	2027		2025	韓国が国内全てをスマートグリッド化する【韓KSG】	2025		
	2035	北海道新幹線全線開業	2035	ロケット産業国内生産量が9.7兆円まで成長【経産省】	2034	イスが原子力発電所全廃	2034		
	2040	日本の高齢化率(65歳以上)が36.1%に【内閣府】	2040	太陽光発電は変換効率40%超かつ発電コストが汎用電力料金並みに【NEDO】	2034	世界の再生可能エネルギーによる発電量シェアが全体の約1/3に(2008年100%)	2034		
	2045	リニア中央新幹線(名古屋～大阪間)が開業	2045	温室効果ガス排出量を2008年比で80%削減【環境省】	2035	乗用車の総保有台数が約17億台へ(2010年から倍増)【IEA】	2035		
	2050	日本の人口が9,707万人に減少【国立社会保障・人口問題研究所】	2050		2035	世界人口が9億人超、65歳以上人口は2010年の2.9倍の15億人に【国連】	2035		
	2055	日本の高齢化率(65歳以上)が38.8%に【内閣府】	2055		2035	世界の認知症患者数が1億1,540万人に【WHO】	2035		
	2060	日本の人口が9,193万人に減少【国立社会保障・人口問題研究所】	2060		2035	北アフリカから北極圏まで地中海・欧州に電力の15%を供給【ローマクラブ】	2035		
	2060	日本の人口が8,673万人に減少【国立社会保障・人口問題研究所】	2060		2055	アジアの人口が51.4億人でピークとなる【国連】	2055		

注 地域、国名が明記されていない場合は、日本国内が対象
 ※1 BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、韓国の6ヶ国を意味する。
 ※2 NRIでは「スマート・インターネットテレビ」と呼称している。
 ※3 エコカーには「ハイブリッド車(HEV)」、「プラグインハイブリッド車(PHEV)」、「電気自動車(EV)」が含まれる。

【NRI未来年表】は野村総合研究所(NRI)がまとめたものです。ここに記載されているインポートや輸出等は、2012年11月30日現在においてそれぞれの主要国等から公表されている内容であり、今後、予見無変更・修正される可能性があります。
 ©Nomura Research Institute, Ltd.